

決算説明資料 (2 0 0 7 年度)

2 0 0 8 年 5 月 3 0 日

 株式
会社 **重松製作所**

2007年度 決算概要

2007年度の総括

当年度のわが国の経済は、企業収益の改善等に支えられ、緩やかな拡大基調で推移していましたが、後半以降は原油に代表される原材料価格の高騰や米国でのサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融資本市場の混乱等により、景気の先行きは不透明感を増してきています。

呼吸用保護具業界におきましても、景気の拡大基調を受けた呼吸用保護具全般の需要が堅調に推移した1年でありました。しかしながら、前々年度急増した石綿対策関連製品の需要は、前年度には、一定水準への落ち着きを取り戻し、当年度ではさらに漸減する方向を示す結果となりました。

その結果、当年度の売上高は、90億59百万円と、前年度との比較では2億64百万円の減少となりましたが、石綿対策関連製品の需要はもとより、景気拡大に支えられた企業の投資意欲に支えられ、一定水準の需要が得られていることから、依然として、高い水準の売上高を維持することができました。

利益面につきましても、埼玉事業所から製造業務を移転した船引事業所第二工場への生産設備の導入、人的資源の投入に予想を上回るコストを要した他、現地での初期稼働における生産効率が、新規採用者への教育負荷等により、計画値を下回ったことから、製品原価率が前年度比で大きく上昇しました。その結果、販売費及び一般管理費の圧縮に注力したものの、当期純利益は13百万円の損失となりました。

2008年度におきましても、当年度の業績低下の主因であった生産効率を早期に改善させるとともに、工場移転による過渡的なコストを低減させ、早期に業績回復ができるよう全社をあげて務めてまいります。

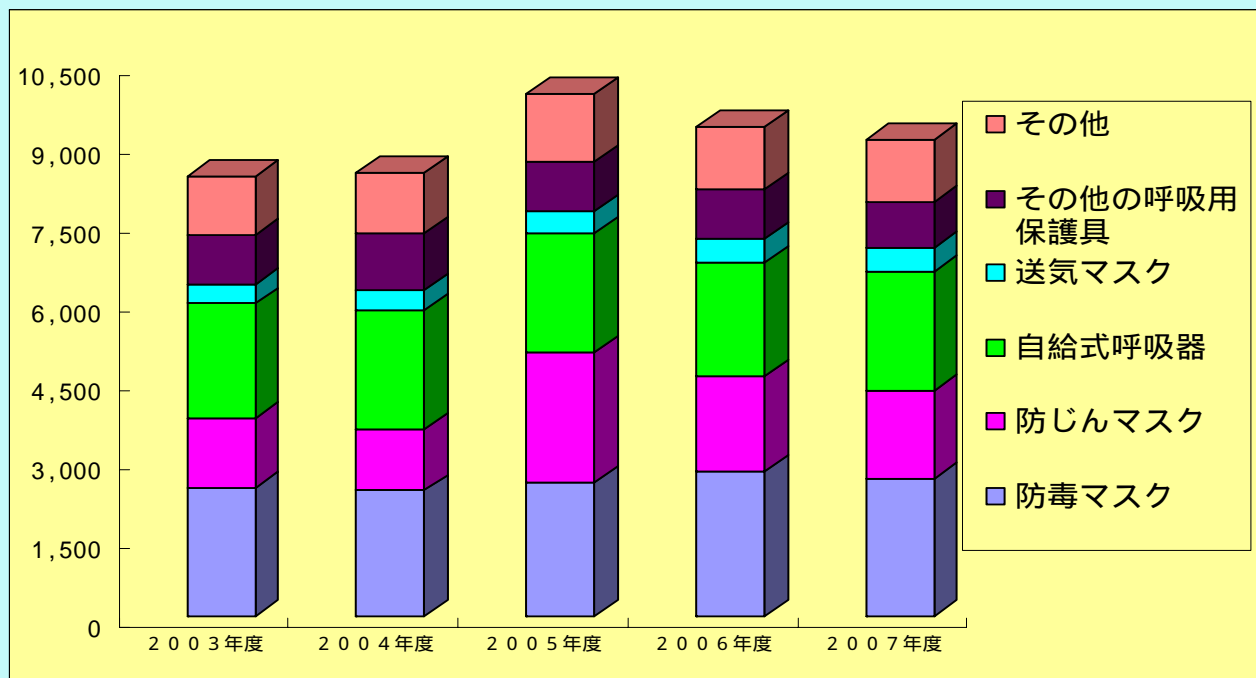
2007年度 損益の状況

(単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入)

	2005年度	2006年度	2007年度		
			実績	前々期比増減	前期比増減
売上高	9,938.4	9,322.3	9,058.7	879.7	263.6
製品製造原価	4,249.6	4,146.5	4,396.8	147.2	250.2
商品原価	2,527.1	2,400.5	2,468.7	58.4	68.2
売上原価	6,776.7	6,547.1	6,865.5	88.8	318.4
売上総利益	3,161.7	2,775.2	2,193.2	968.5	582.0
販売費及び一般管理費	2,408.9	2,224.2	2,075.0	333.9	149.2
営業利益	752.9	551.1	118.2	634.7	432.9
営業外損益(損側表示)	48.7	82.4	76.9	28.2	5.5
経常利益	704.2	468.6	41.3	662.9	427.3
特別損益(損側表示)	24.1	22.6	9.4	14.7	13.2
税引前当期純利益	680.1	446.0	31.9	648.2	414.1
法人税、住民税及び事業税	457.0	171.8	7.3	449.7	164.6
法人税等調整額	177.0	5.9	37.8	214.8	31.9
当期純利益又は 純損失	400.1	268.3	13.2	413.3	281.5

セグメント別売上高推移

(単位：百万円)



単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
防毒マスク	2,438.5	2,386.8	2,538.0	2,742.7	2,622.8
防じんマスク	1,341.5	1,168.7	2,483.9	1,832.9	1,655.3
自給式呼吸器	2,168.6	2,269.2	2,278.8	2,149.0	2,276.7
送気マスク	366.9	378.2	404.6	448.5	452.2
その他の呼吸用保護具	944.8	1,076.4	947.5	959.8	885.1
その他	1,111.0	1,171.9	1,285.7	1,189.4	1,166.6
合計	8,371.4	8,451.2	9,938.4	9,322.3	9,058.7

当期の特徴

わが国経済は、緩やかな拡大基調で推移していますが、原材料価格の高騰や金融市場の混乱等により、先行きは不透明感を増しています。

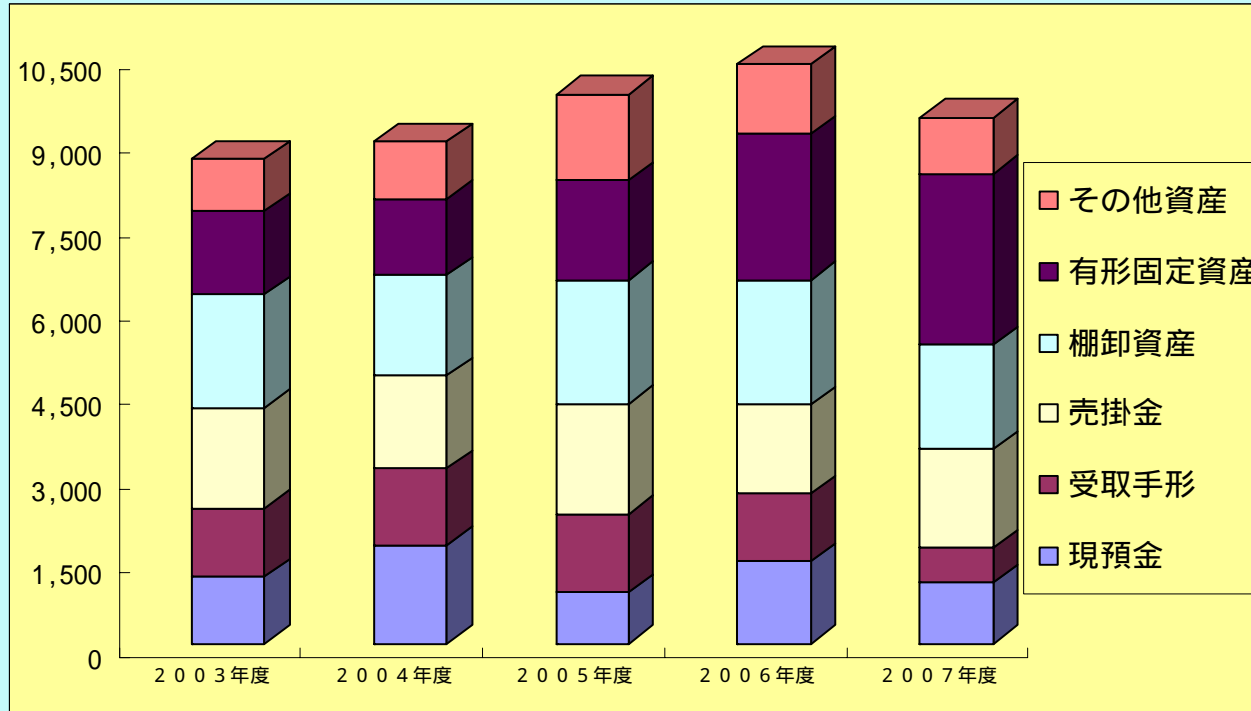
このような環境の中、当社の製商品受注は、全体としては、前年度並みの水準を維持しました。

一方、売上高は、石綿対策関連分が前年度比1億20百万円の減少となった他、期首の受注残高の差もあり、90億59百万円と前年度比2.8%の減少となりましたが、石綿需要以前との比較では、依然として高水準を維持することができました。

セグメント別では、防毒マスク、防じんマスクは相対的に減少しましたが、自給式呼吸器の売上は順調に推移しました。

主要資産状況推移

(単位：百万円)



当期の特徴

現預金は、前年度中に設備未払金への充当のために準備した資金により、当年度に入って支払いを行ったことにより減少しました。

年度末時点の受取債権（受取手形＋売掛金）は、割引手形及び債権売却手形分を含めると、前年度末比、約3.4億円減少しました。

棚卸資産は、製品関連卸資産、商品棚卸資産とも、前年度比減少しました。

前年度に建設した船引第二工場の本格稼働にともない、機械装置等の有形固定資産が、4.4億円増加しました。

株価の低迷により、投資有価証券残高が大幅に減少しましたが、ごく一部を除き、含み損の保有銘柄はありません。

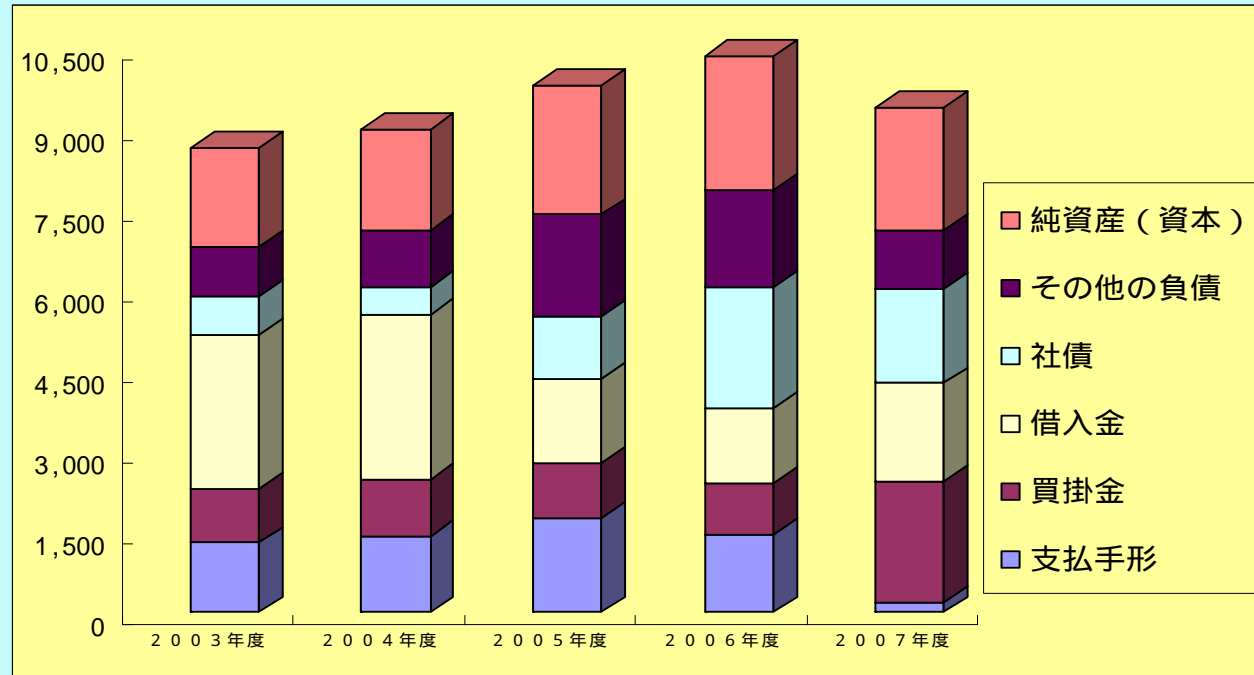
単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
現預金	1,196.9	1,756.6	920.7	1,476.4	1,096.9
受取手形	1,226.9	1,374.6	1,395.6	1,193.6	616.7
売掛金	1,791.7	1,658.9	1,961.5	1,597.6	1,749.6
棚卸資産	2,020.8	1,787.0	2,218.5	2,218.9	1,872.1
有形固定資産	1,476.4	1,364.5	1,770.5	2,613.4	3,051.1
其他資産	943.5	1,029.8	1,542.5	1,240.5	1,003.2
合計	8,656.2	8,971.5	9,809.3	10,340.3	9,389.6

注：本表における受取手形には、手持受取手形その他、債権売却未収入金の受取手形を含んでいます。債権売却手形（資金化分）は、簿外のため含まれていません。

主要負債・純資産状況推移

(単位：百万円)



単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
支払手形	1,293.4	1,416.5	1,767.3	1,443.2	198.4
買掛金	1,015.6	1,055.4	1,023.6	945.4	2,225.6
借入金	2,860.9	3,080.7	1,556.4	1,420.0	1,838.2
社債	700.0	500.0	1,170.0	2,230.0	1,743.5
その他の負債	928.3	1,048.1	1,882.6	1,805.3	1,113.7
純資産(資本)	1,857.9	1,870.8	2,409.4	2,496.4	2,270.2
合計	8,656.2	8,971.5	9,809.3	10,340.3	9,389.6

当期の特徴

年度末時点の支払債務(支払手形+買掛金)は、ほぼ前年度末の水準となりました。

当年度から、支払業務にファクタリングシステムを導入したことにより、支払手形残高が減少し、買掛金残高が増加しています。

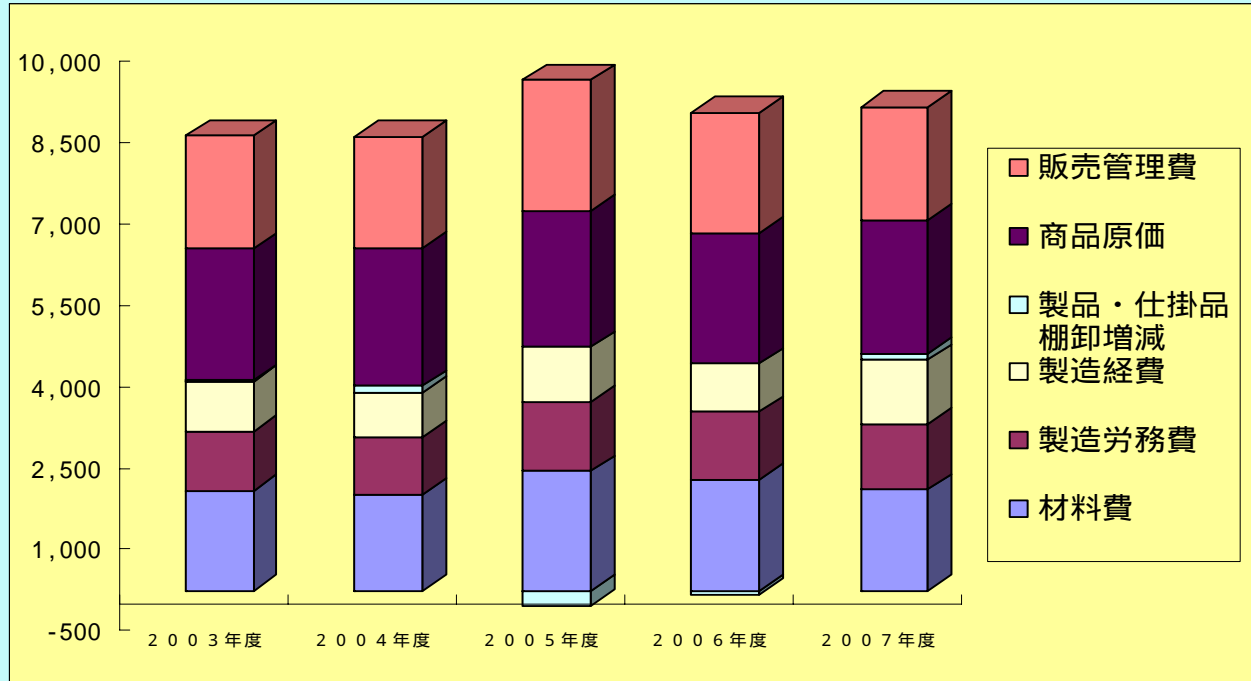
年度末の借入金及び社債残高は、トータルで、ほぼ前年度の水準となりました。

設備未払金、未払法人税、未払い費用等の減少により、その他の負債は、前年度末比、約7億円減少しました。

保有有価証券の評価換算差額、利益剰余金等の減少により、純資産は2.3億円減少しました。

売上原価・販売管理費推移

(単位：百万円)



当期の特徴

主として船引工場の増設による人的物的資源の投入により、また、本格稼動にいたるまでの生産効率上の問題により、製品製造原価率は、過渡的に前年度の64.4%から73.3%へと大きく上昇し、これが当年度の利益を押し下げる主因となりました。

- ・埼玉工場からの異動、現地での新規採用等により、製造人員は一時的に増加しましたが、徹底した人事管理の成果もあり、製造労務費は結果として、前年並みに抑えることができました。
- ・埼玉工場からの移設に加え、新しい製造ラインでの機械装置、工具器具備品等の新設により、製造経費は前年度比2.8億円増加しました。
- ・製品仕掛品の年度末棚卸高は、前年度末比減少しました。

商品原価は、金額では前年度比増加しましたが、対売上高比率では83.2%から80.7%へ、2.5%の改善となりました。

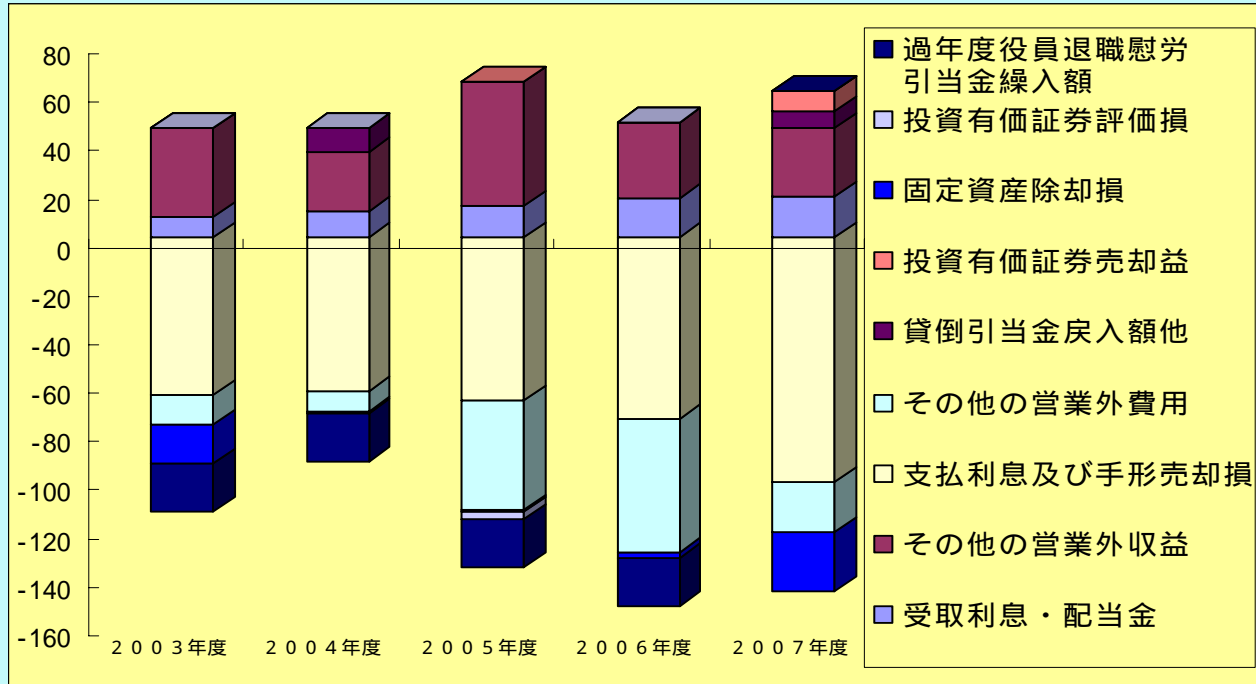
経費節減に努めた結果、販売費及び一般管理費は、大幅に減少しました。

単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
材料費	1,868.9	1,798.2	2,221.0	2,073.6	1,870.1
製造労務費	1,077.3	1,050.9	1,284.0	1,237.6	1,228.8
製造経費	931.9	819.5	1,002.2	894.8	1,176.7
製品仕掛品棚卸調整	15.1	121.6	257.7	59.6	121.2
商品原価	2,427.5	2,551.4	2,527.1	2,400.5	2,468.7
販売管理費	2,086.7	2,041.7	2,408.9	2,224.2	2,075.0
合計	8,407.4	8,383.4	9,185.6	8,771.2	8,940.5

営業外・特別損益推移

(単位：百万円)



単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	
営業外損益	受取利息・配当金	7.9	10.6	13.1	15.9	16.3
	その他の営業外収益	36.8	24.2	50.8	31.6	28.6
	支払利息及び手形売却損	65.5	63.5	67.8	74.9	101.4
	その他の営業外費用	11.7	8.5	44.8	55.1	20.4
	営業外損益合計	32.5	37.3	48.7	82.4	76.9
特別損益	貸倒引当金戻入額他	0.0	9.9	0.0	0.0	6.7
	投資有価証券売却益	0.0	0.0	0.0	0.0	8.5
	固定資産除却損等	16.5	0.7	1.1	2.6	24.5
	投資有価証券評価損等	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0
	過年度役員退職慰労引当金繰入額	20.0	20.0	20.0	20.0	0.0
特別損益合計	36.5	10.8	24.1	22.6	9.4	

当期の特徴

受取利息・配当金は、前年度並みの水準を維持しました。

その他の営業外収益は、主として、本社ビルの家賃収入です。

有利子負債平残の増加、金利の上昇等により、支払利息等は増加しましたが、営業外費用全体としては前年度の範囲におさまっています。

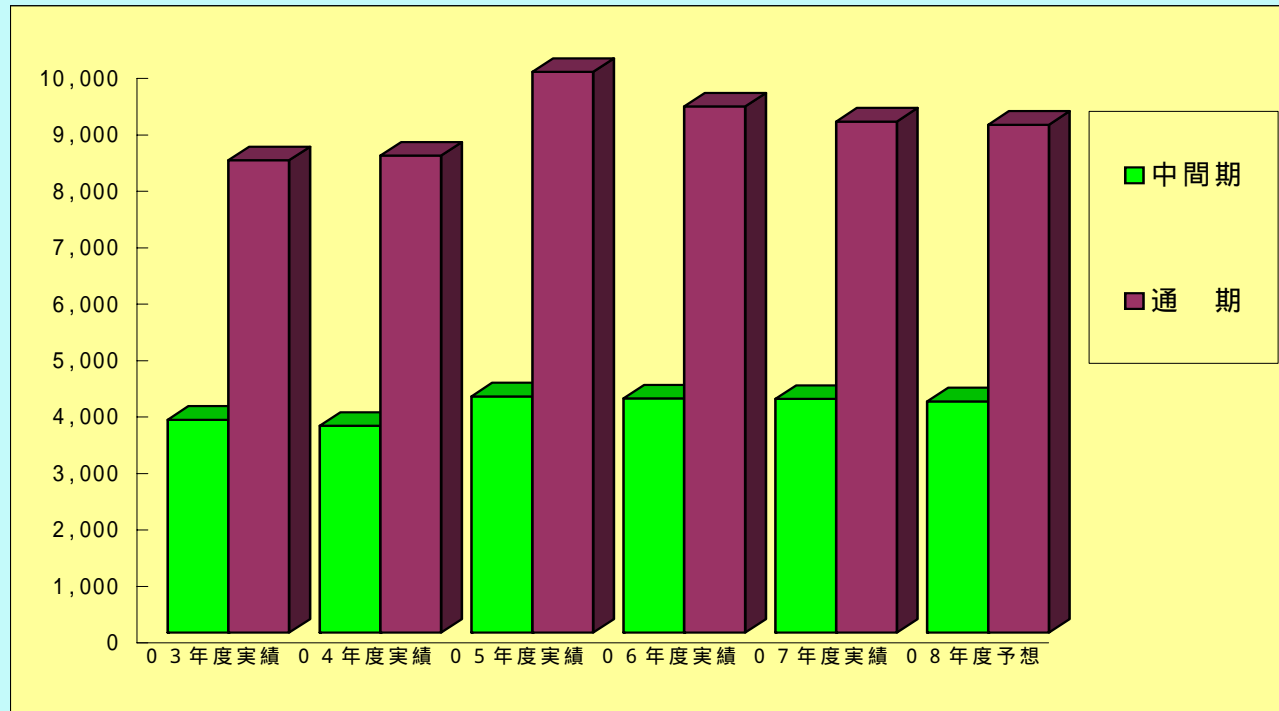
貸倒引当金戻入の他、投資有価証券の売却益もあり、15百万円の特別利益を計上しました。

船引第二工場の稼働により、主として埼玉工場で保有していた機械装置、工具器具類の一部を除却しました。

2008年度 業績予想

2008年度の売上予想

(単位：百万円)



予想のポイント

2008年度におけるわが国経済は、引き続き緩やかに拡大続けていくと見込まれる一方、原油や原材料の高騰、海外経済の減速等の不透明な要因の影響により、当面は減速する可能性が高いと見られます。呼吸用保護具全般の需要も、景気減速の影響はさけられないものの、基調としては緩やかに拡大を続けていくものと思われます。

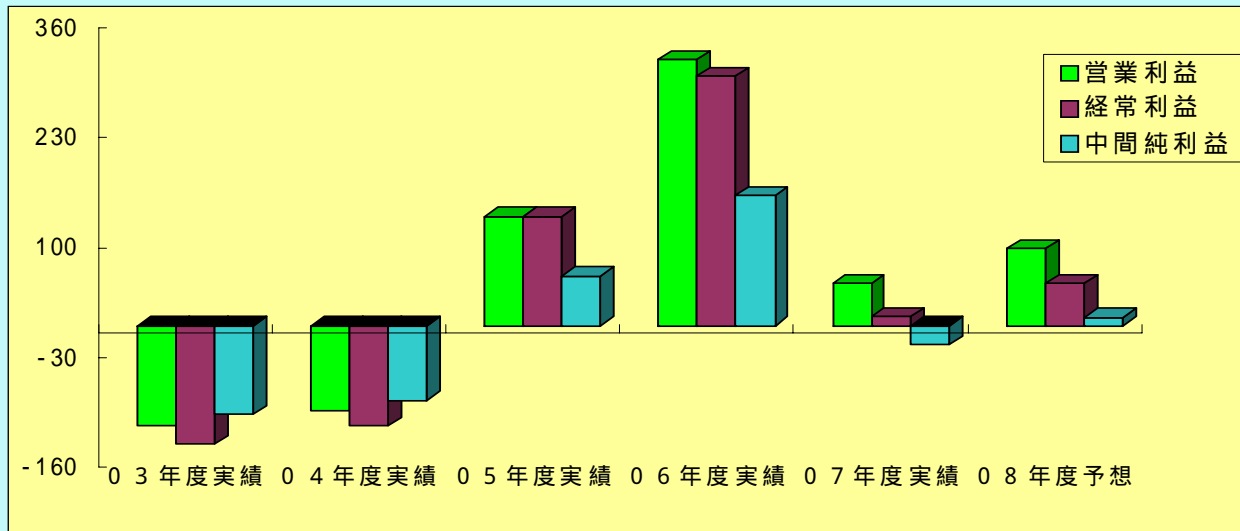
このような経済環境に加え、ダイオキシンや石綿対策関連の呼吸用保護具需要の下支えもあり、売上高は相応の水準を維持するものと見込まれます。

以上により、2008年度の売上高は、中間期、通期とも、ほぼ2007年度並みの、それぞれ41億円、90億円と見込んでいます。

単位：百万円、小数点未満四捨五入

	03年度実績	04年度実績	05年度実績	06年度実績	07年度実績	08年度実績
中間期	3,774	3,663	4,188	4,153	4,140	4,100
通期	8,371	8,451	9,938	9,322	9,059	9,000

2008年度 中間期の利益予想 (単位：百万円)



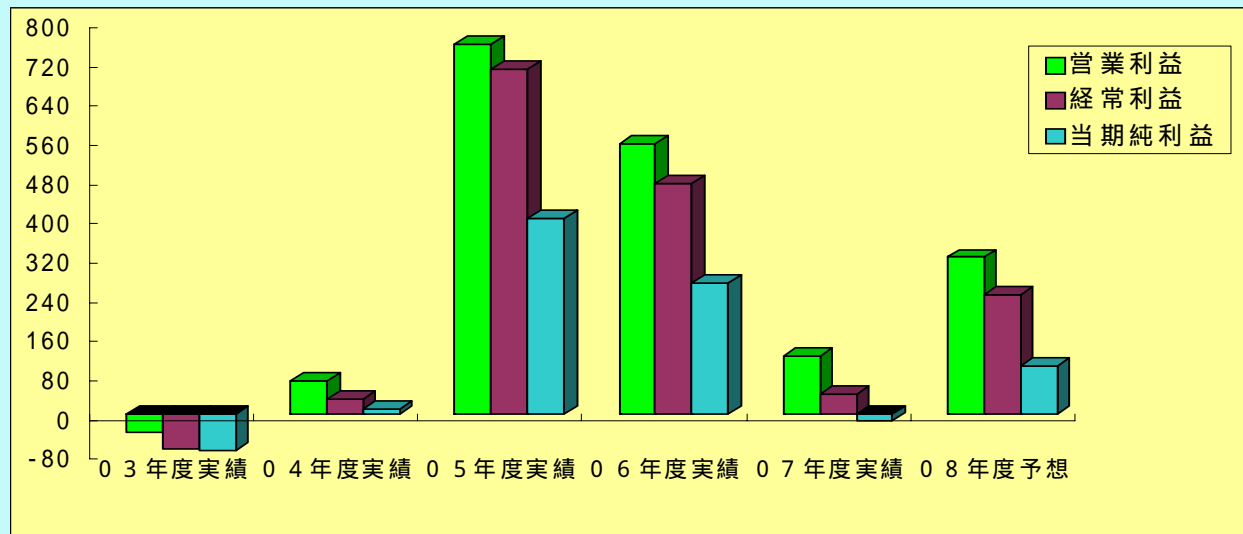
予想のポイント

2008年度中間期は、一部、固定資産の除却等が見込まれるものの、前年度発生した船引事業所第二工場関連の諸コストが一段落することにより、利益関係は前中間期を上回るものと予想されます。

単位：百万円、小数点未満四捨五入

	03年度実績	04年度実績	05年度実績	06年度実績	07年度実績	08年度予想
営業利益	119	100	130	314	50	92
経常利益	140	119	129	295	11	50
中間純利益	104	88	59	154	22	10

2008年度 通期の利益予想 (単位：百万円)



2008年度通期は、船引事業所第二工場の稼働時に発生した諸費用が、減価償却費等の一部の費用を除いて沈静化すること、また、生産効率が軌道に乗るものと予想されることから、2005年度、2006年度には及ばないものの、相応の収益改善が達成されるものと見込まれます。

単位：百万円、小数点未満四捨五入

	03年度実績	04年度実績	05年度実績	06年度実績	07年度実績	08年度予想
営業利益	36	68	753	551	118	320
経常利益	68	31	704	469	41	245
当期純利益	75	10	400	268	13	100